

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	中央ふれあいセンター（旧青年の家、旧働く婦人の家）			
-----	---------------------------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3101
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町162番地14	敷地面積	2,482.00 m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟(旧青年の家)、本棟(旧働く婦人の家)、事務所、倉庫				
複合・併設施設	-	建築年月	S46/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,961.65 m <sup>2</sup>	総取得費	228,099 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

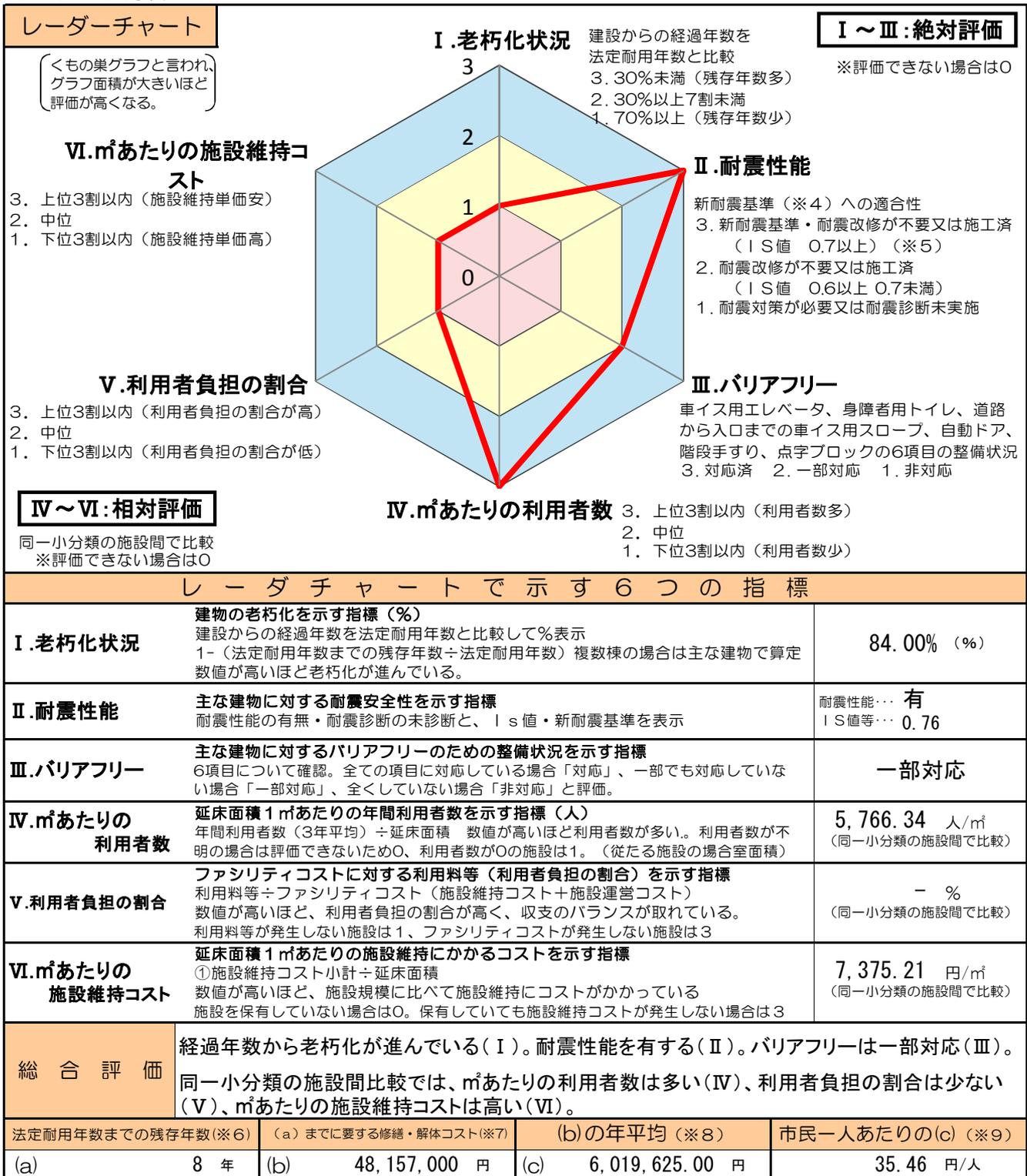
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	63,346 人	60,502 人	61,089 人	296 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	-	-	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	13,973,558
		国 費	-	-		修繕料	-
		県 費	-	-		火災保険料	9,624
		その他	795,975	-		維持管理委託料	-
		市費(一般財源)	75,597,741	-		敷地借上料	-
	合 計		76,393,716	-	工事請負費	484,407	
	施設外観		支 出		その他維持費	-	
			②施設運営コスト		小 計	14,467,589	
					人件費(賃金含)	34,933,895	
				燃料費	-		
				光熱水費	-		
				指定管理料	-		
				その他委託料	26,992,232		
				その他運営費(事業費)	-		
				小 計	61,926,127		
				合 計(①+②)	76,393,716		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	1,239.24 円/人		449.99 円/人		38,943.60 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	指定管理者は西尾市都市施設管理協会。 平成25年度から中央ふれあいセンターに用途変更され有料化施設となる。						

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	寺津ふれあいセンター			
-----	------------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3103
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津町天王山27番地	敷地面積	4,383.05 m <sup>2</sup>
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟			建築年月	H10/3
複合・併設施設	寺津出張所 (1114)、寺津デイサービスセンター (4307)、こどもひろば (4135)			総取得費	185,910 千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,067.13 m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>		

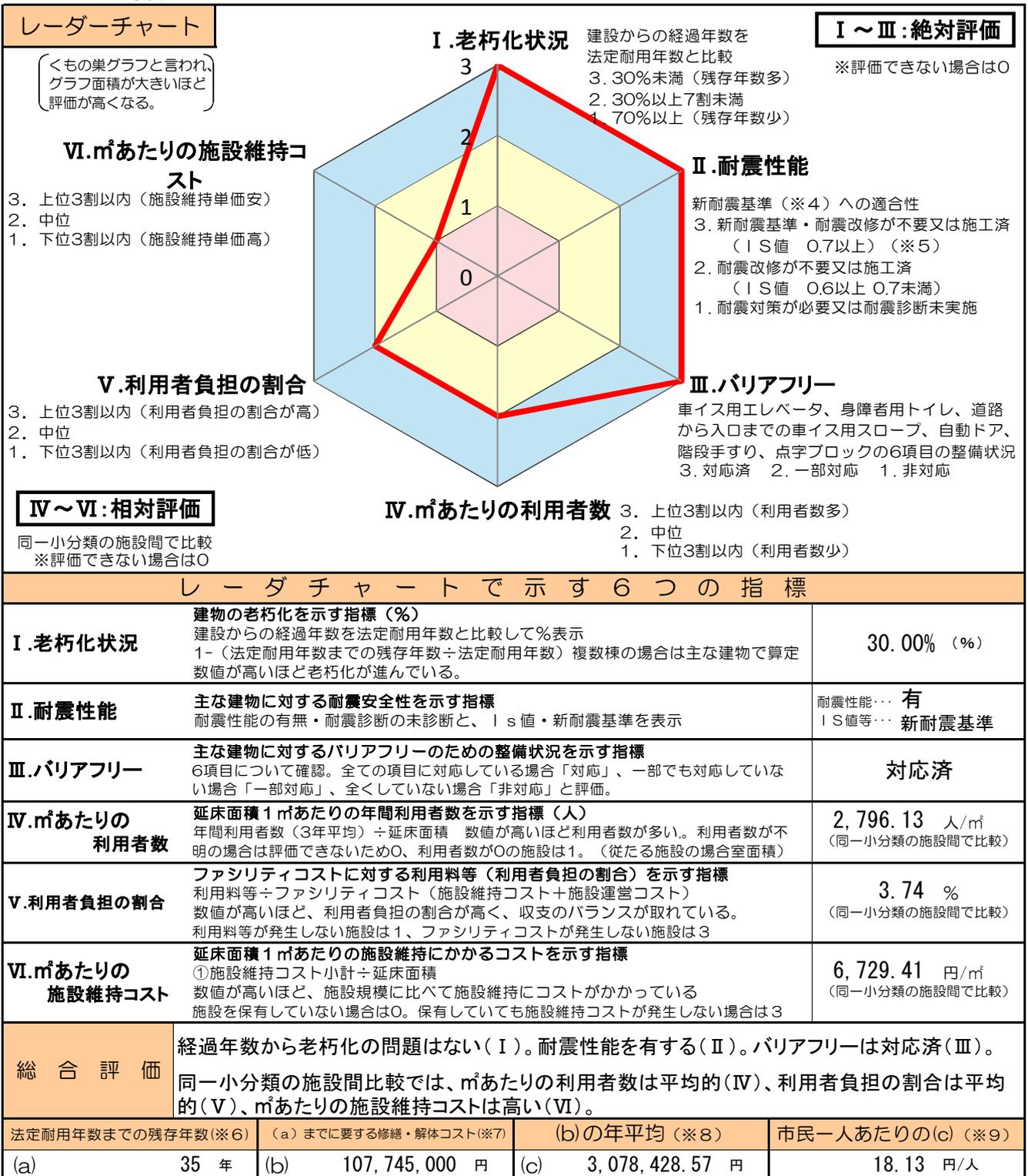
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	31,838 人	24,482 人	26,642 人	296 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		749,900	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	3,718,068
		国 費		-		修繕料	333,795	
		県 費		-		火災保険料	8,842	
		その他		1,542,872		維持管理委託料	2,385,242	
		市費 (一般財源)		17,758,602		敷地借上料	-	
	合 計		20,051,374	工事請負費		673,607		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	61,600	
				小 計		7,181,154		
				人件費 (賃金含)		7,436,136		
燃料費				40,498				
光熱水費				3,930,563				
指定管理料				-				
その他委託料	-							
その他運営費 (事業費)	1,463,023							
小 計		12,870,220	合 計 (①+②)		20,051,374			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり					
	725.08 円/人	118.11 円/人	18,790.00 円/m <sup>2</sup>					
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	米津ふれあいセンター				
-----	------------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3104
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町天竺桂72番地	敷地面積	3,324.08 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、倉庫、会議室				
複合・併設施設	-		建築年月	H11/9	
建物構造	鉄骨造	延床面積	977.85 m <sup>2</sup>	総取得費	179,960 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

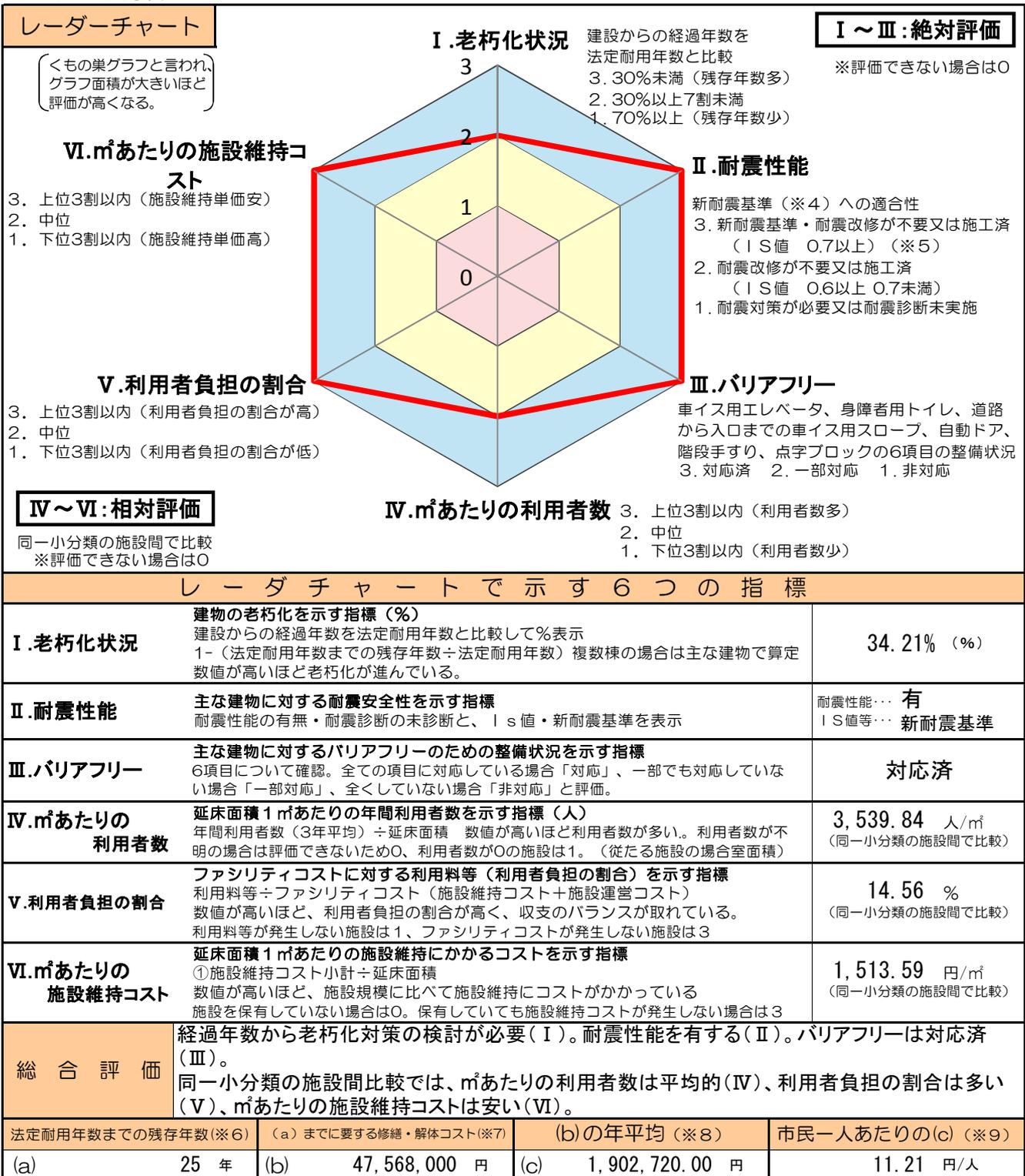
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	37,276 人	32,095 人	34,472 人	296 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		1,219,700	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持 コスト	修繕料	349,167
		県 費		-		火災保険料	31,166	
		その他		204,345		維持管理委託料	1,099,731	
		市費 (一般財源)		6,954,382		敷地借上料	-	
	合 計		8,378,427	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	1,480,064	
						②施設運 営 コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		20,052		
				光熱水費	1,719,413			
				指定管理料	-			
				その他委託料	3,930,000			
				その他運営費 (事業費)	1,228,898			
				小 計	6,898,363			
				合 計 (①+②)	8,378,427			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	242.05 円/人		49.35 円/人		8,568.21 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	米津小学校区社会教育推進委員会に一部業務委託。							

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)  
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	福地ふれあいセンター				
-----	------------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3105
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	齊藤町向縄1番地	敷地面積	6,146.49 m <sup>2</sup>
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	高齢者交流広場福地福祉会館 (4312)	建築年月	H12/3		
建物構造	鉄骨造	延床面積	895.24 m <sup>2</sup>	総取得費	177,975 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

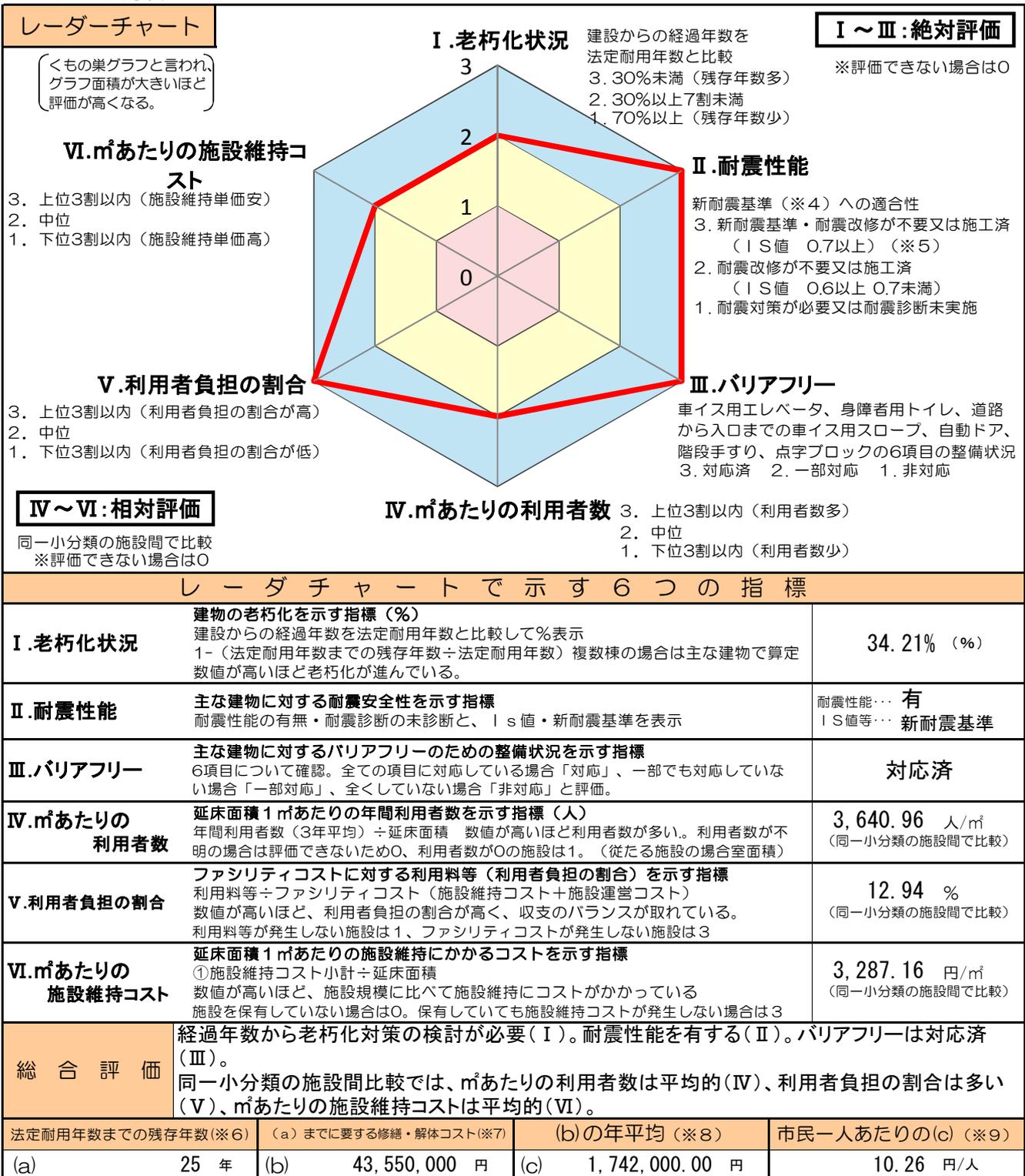
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	28,466 人	32,359 人	36,961 人	296 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	1,287,400		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	605,244	
		県 費	-			火災保険料	31,953	
		その他	316,440			維持管理委託料	1,959,646	
		市費 (一般財源)	8,346,274			敷地借上料	-	
	合 計	9,950,114		工事請負費		297,150		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	48,808	
				小 計		2,942,801		
				人件費 (賃金含)		-		
			燃料費			12,348		
			光熱水費		1,534,593			
			指定管理料		-			
			その他委託料		4,148,400			
			その他運営費 (事業費)		1,311,972			
			小 計		7,007,313			
			合 計 (①+②)		9,950,114			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	305.26 円/人		58.61 円/人		11,114.47 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	福地南部・北部小学校区社会教育推進委員会に一部業務委託。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。（推計）は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数（世帯数）で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数（3か年平均）  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口（平成25年4月1日現在の169,769人）  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 （a）までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 （b）の年平均：（b）÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの（c）：（b）の年平均÷人口（平成25年1月25日現在の169,769人）

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	西野町ふれあいセンター				
-----	-------------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3106
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上町下屋敷17番地2	敷地面積	11,927.08 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、茶室、倉庫、便所				
複合・併設施設	-		建築年月	H13/2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,073.26 m <sup>2</sup>	総取得費	134,400 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	風水害

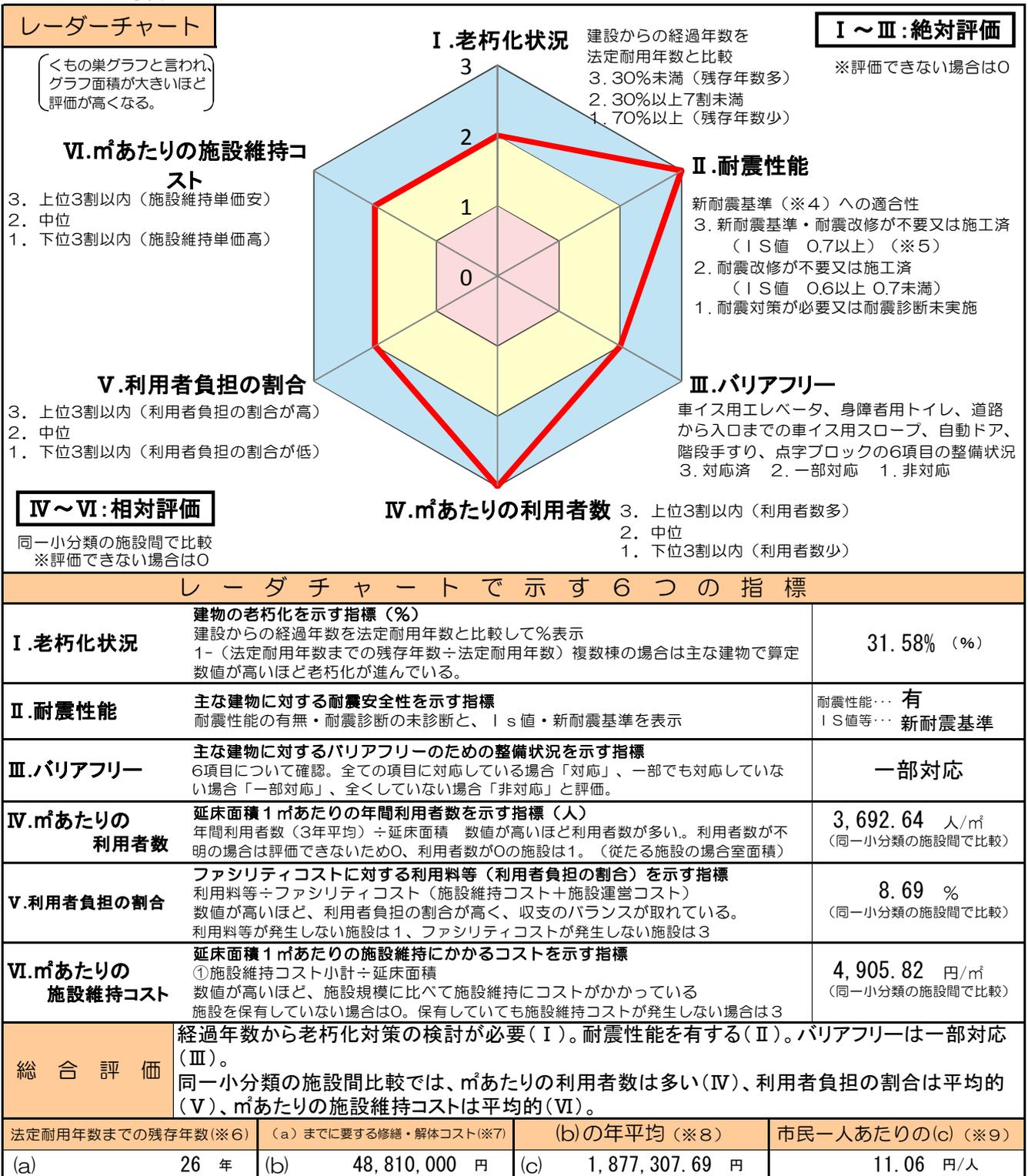
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	47,981 人	40,726 人	30,188 人	296 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		1,262,600	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	3,187,402
		国 費		-		修繕料	293,874	
		県 費		-		火災保険料	27,929	
		その他		196,760		維持管理委託料	1,493,516	
		市費 (一般財源)		13,062,227		敷地借上料	-	
	合 計		14,521,587	工事請負費		262,500		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	5,265,221	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,374,804
				燃料費		15,462		
				光熱水費	1,775,799			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	1,090,301			
				小 計	9,256,366			
				合 計 (①+②)	14,521,587			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	366.41 円/人		85.54 円/人		13,530.35 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	ハツ面ふれあいセンター				
-----	-------------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3107
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	戸ヶ崎町豊美115番地1	敷地面積	5,133.19 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、工芸室				
複合・併設施設	-			建築年月	H13/2
建物構造	鉄骨造	延床面積	944.40 m <sup>2</sup>	総取得費	190,076 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

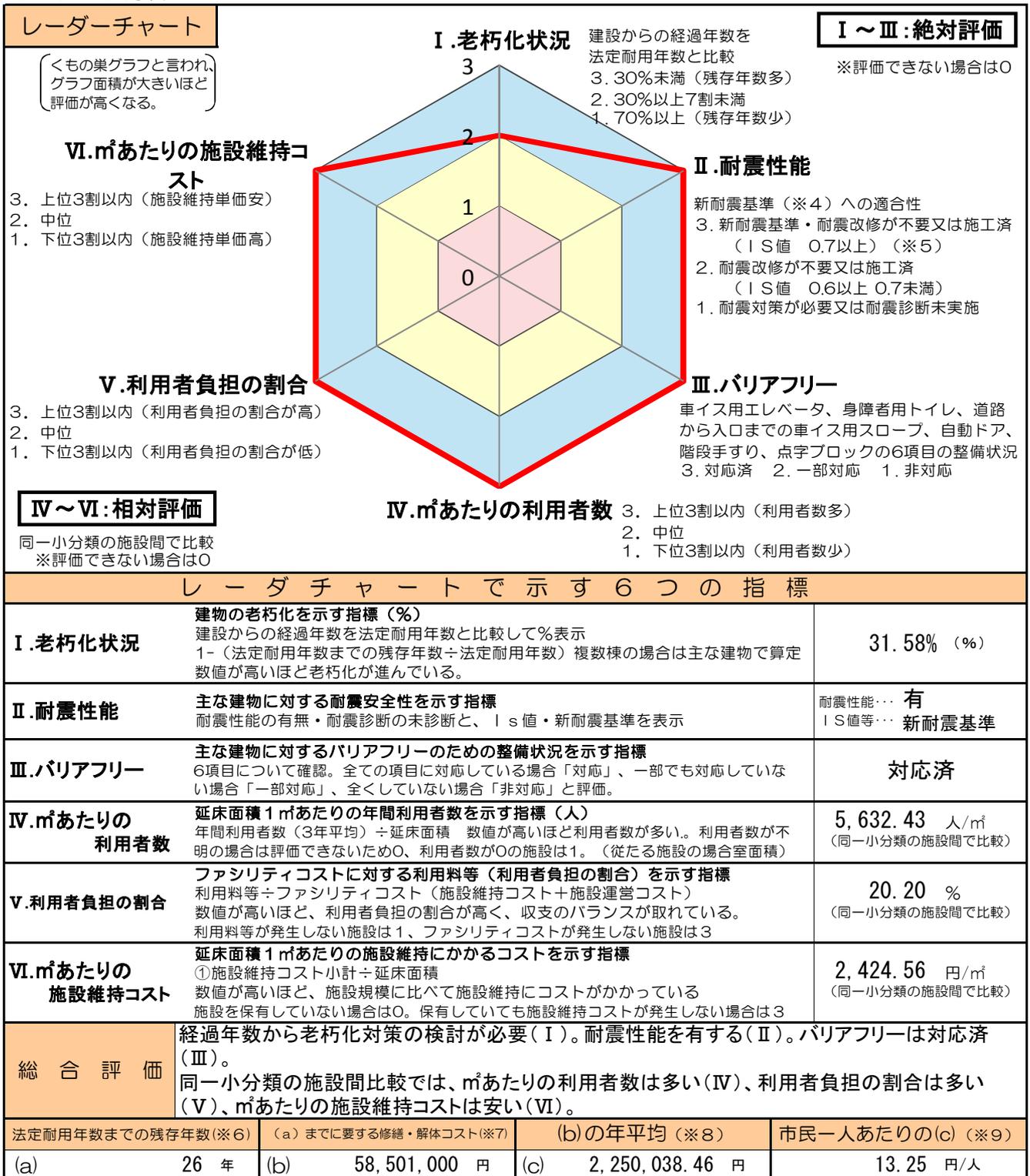
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	49,711 人	52,237 人	57,630 人	296 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		1,983,200	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	241,445	
		県 費		-		火災保険料	32,351	
		その他		330,840		維持管理委託料	1,062,563	
		市費 (一般財源)		7,504,333		敷地借上料	-	
	合 計		9,818,373	工事請負費		953,400		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		2,289,759		
				人件費 (賃金含)		-		
				燃料費		12,348		
				光熱水費		2,378,444		
指定管理料				-				
その他委託料		3,810,000						
その他運営費 (事業費)		1,327,822						
小 計		7,528,614						
合 計 (①+②)		9,818,373						
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	184.58 円/人		57.83 円/人		10,396.41 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	ハツ面小学校区社会教育推進委員会に一部業務委託。							

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数 (世帯数) で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 利用者数 (3か年平均)  
 コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト ÷ 人口 (平成25年4月1日現在の169,769人)  
 コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト ÷ 延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準 (マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている) のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの (c)：(b) の年平均 ÷ 人口 (平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	鶴城ふれあいセンター				
-----	------------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3108
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	伊藤二丁目4番地3 (鶴城中学校地区)	敷地面積	2,168.64 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	-		建築年月	H17/3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	889.90 m <sup>2</sup>	総取得費	173,710 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

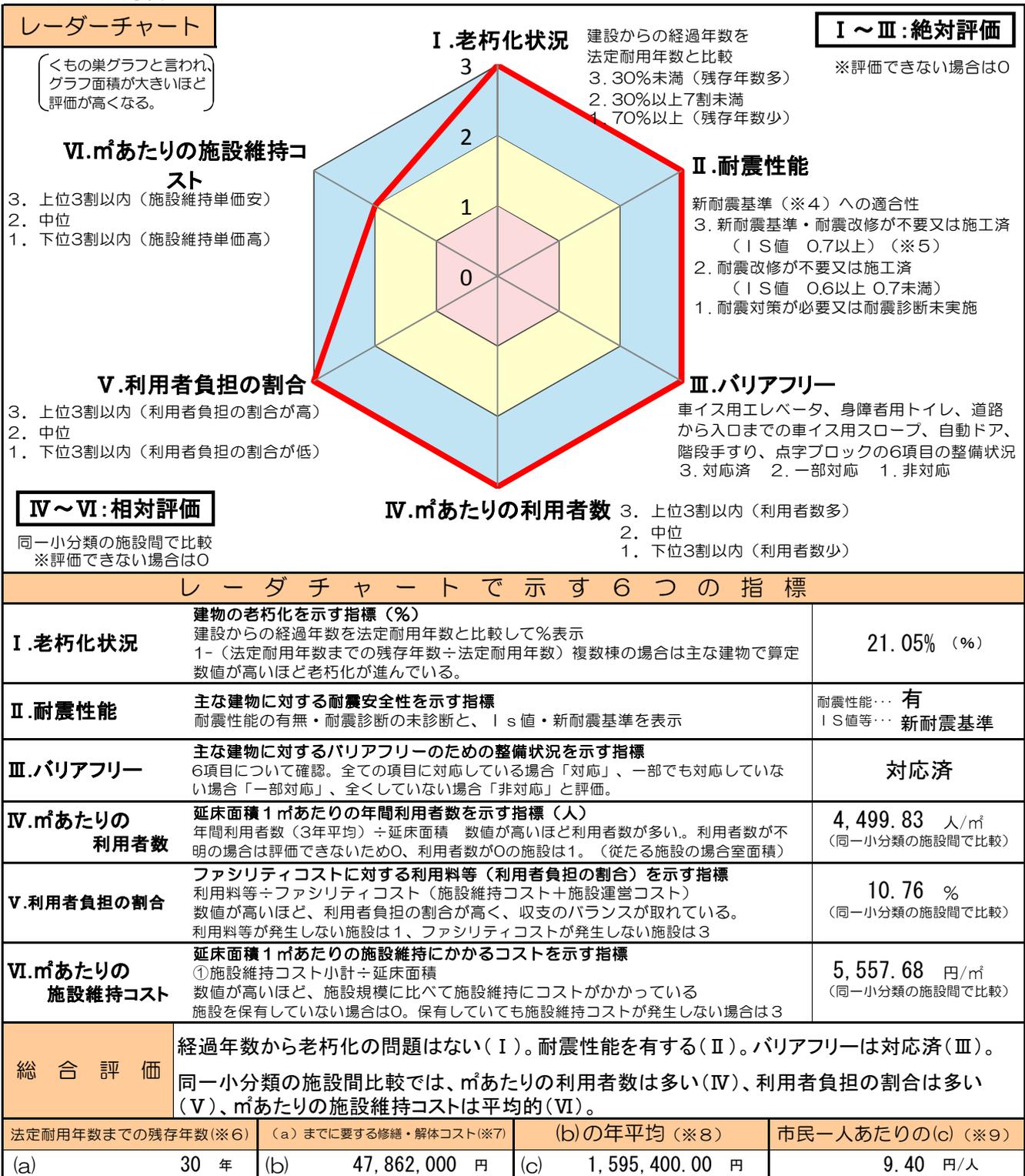
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態				
	38,375 人	40,458 人	41,299 人	296 日	直接運営				
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)			
	収 入	利用料等		1,639,500	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	3,765,072	
		国 費		-		修繕料	148,925		
		県 費		-		火災保険料	25,998		
		その他		348,090		維持管理委託料	1,005,783		
		市費 (一般財源)		13,242,342		敷地借上料	-		
	合 計		15,229,932	工事請負費		-			
	施設外観					その他維持費	-	小 計	4,945,778
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	7,530,144	
						燃料費	42,484	光熱水費	1,364,535
				指定管理料		-	その他委託料	-	
				その他運営費 (事業費)	1,346,991	小 計	10,284,154		
				合 計 (①+②)		15,229,932			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり				
	380.33 円/人		89.71 円/人		17,114.21 円/m <sup>2</sup>				
特記事項									

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	室場ふれあいセンター			
-----	------------	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3109
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中屋敷152番地	敷地面積	2,383.20 m <sup>2</sup>
	( 東部中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、自転車置場				
複合・併設施設	-	建築年月	S57/3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	496.51 m <sup>2</sup>	総取得費	81,650 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

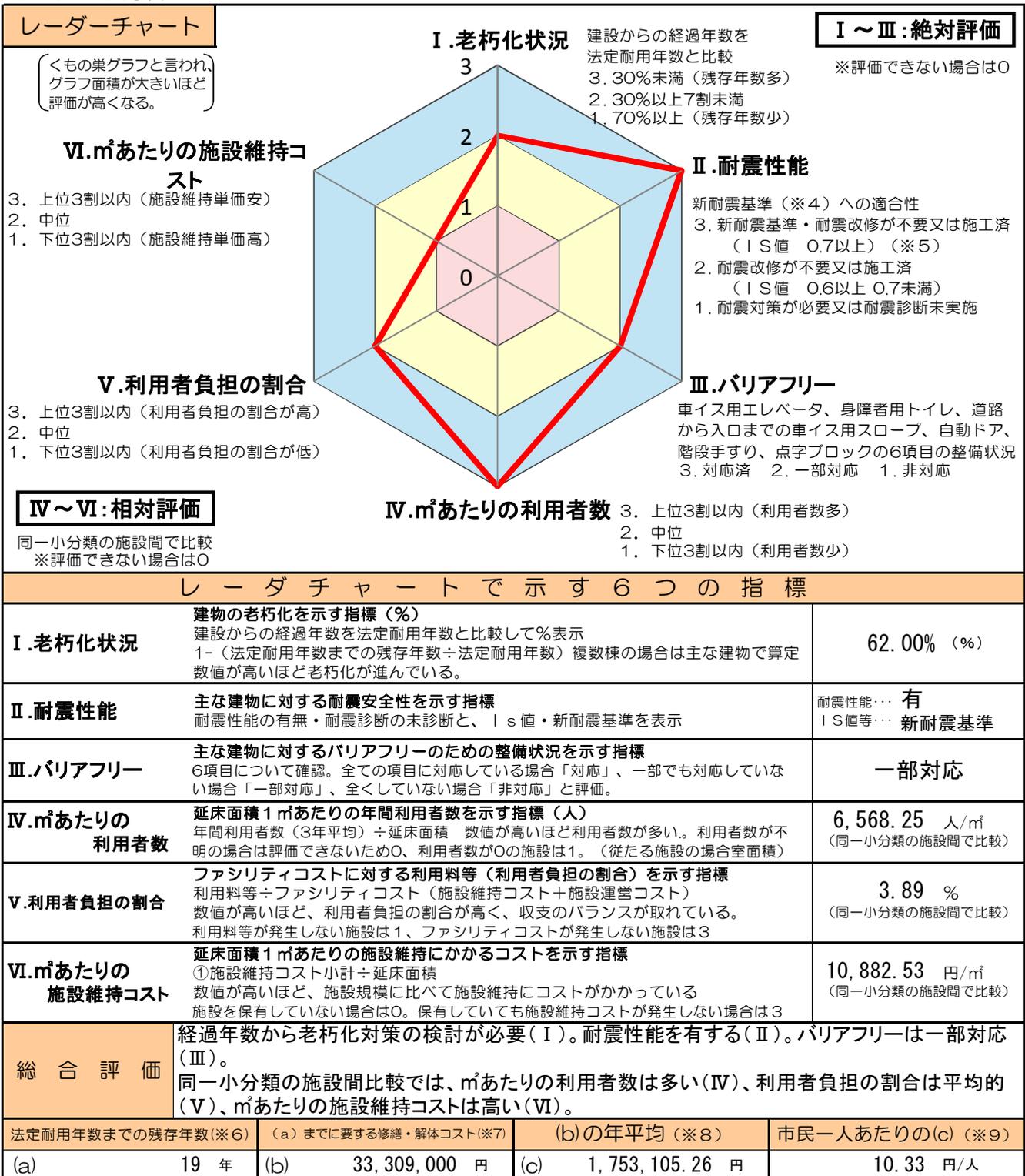
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	53,777 人	25,188 人	18,871 人	296 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		541,300	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	3,250,752
		国 費		-		修繕料	298,872	
		県 費		-		火災保険料	3,240	
		その他		187,260		維持管理委託料	795,802	
		市費(一般財源)		13,172,032		敷地借上料	-	
	合 計		13,900,592	工事請負費		1,054,620		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	5,403,286	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	6,501,504
						燃料費	19,613	
					光熱水費	884,963		
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費(事業費)	1,091,226			
				小 計	8,497,306			
				合 計 (①+②)	13,900,592			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	426.24 円/人		81.88 円/人		27,996.60 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	三和ふれあいセンター				
-----	------------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3110
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米野町土井ノ内1番地1	敷地面積	2,572.61 m <sup>2</sup>
	( 東部中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、自転車置場				
複合・併設施設	-		建築年月	H2/6	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	592.67 m <sup>2</sup>	総取得費	97,020 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

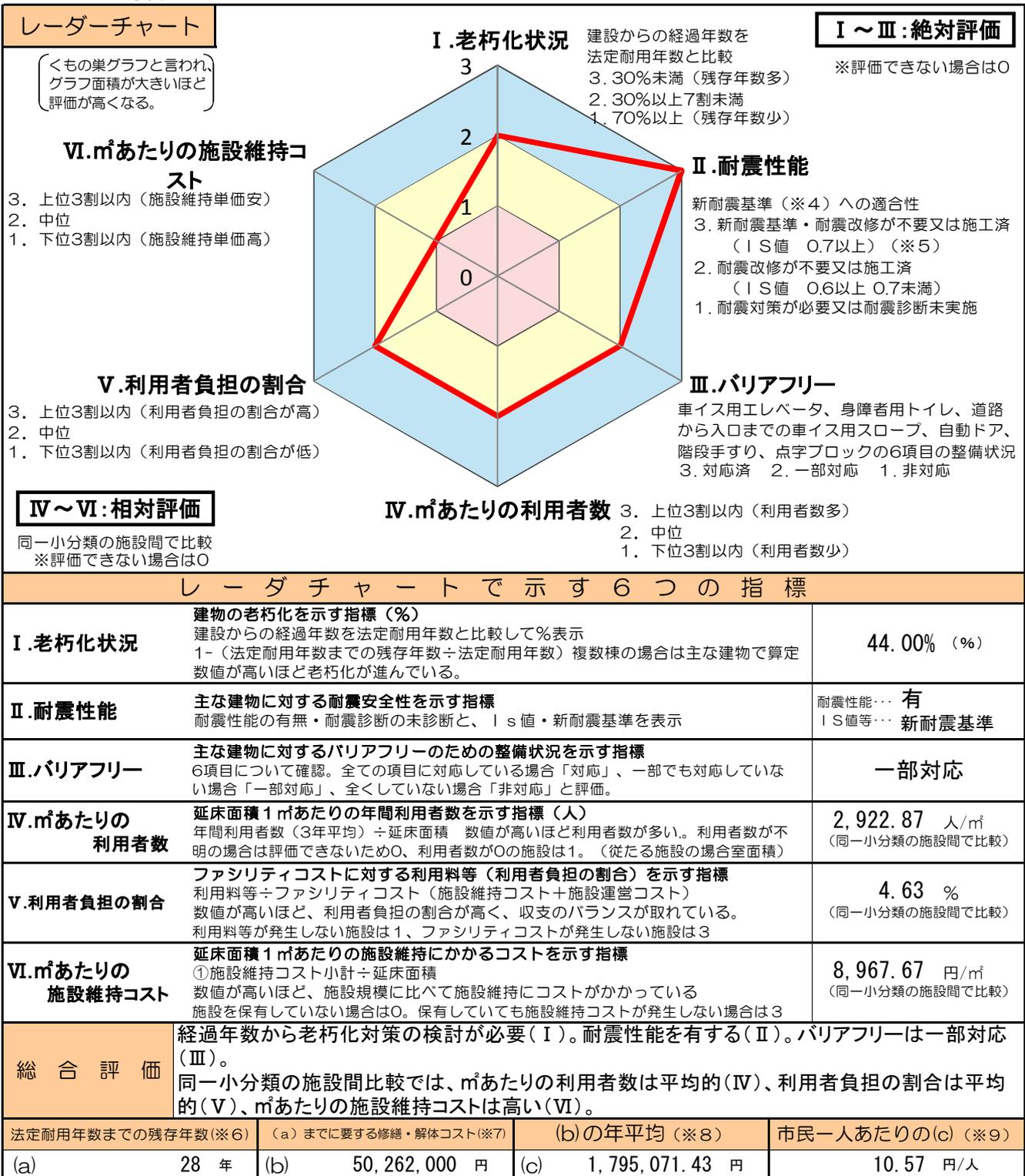
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	20,234 人	15,894 人	15,841 人	296 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		674,400	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	3,697,472
		国 費		-		修繕料	602,154	
		県 費		-		火災保険料	3,028	
		その他		150,820		維持管理委託料	724,515	
		市費 (一般財源)		13,746,556		敷地借上料	-	
	合 計		14,571,776	工事請負費		287,700		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		5,314,869		
				人件費 (賃金含)		7,394,944		
				燃料費		17,912		
				光熱水費		820,449		
				指定管理料		-		
	その他委託料		-					
その他運営費 (事業費)		1,023,602						
小 計		9,256,907						
合 計 (①+②)		14,571,776						
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	841.18 円/人		85.83 円/人		24,586.66 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	一色町公民館				
-----	--------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3111
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色東前新田8番地	敷地面積	25,031.05 m <sup>2</sup>
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟・茶室・倉庫・車庫				
複合・併設施設	一色学びの館 (3211)、防災資機材庫 (1266)	建築年月	S56/10		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	4,899.12 m <sup>2</sup>	総取得費	942,663 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害・津波・医療

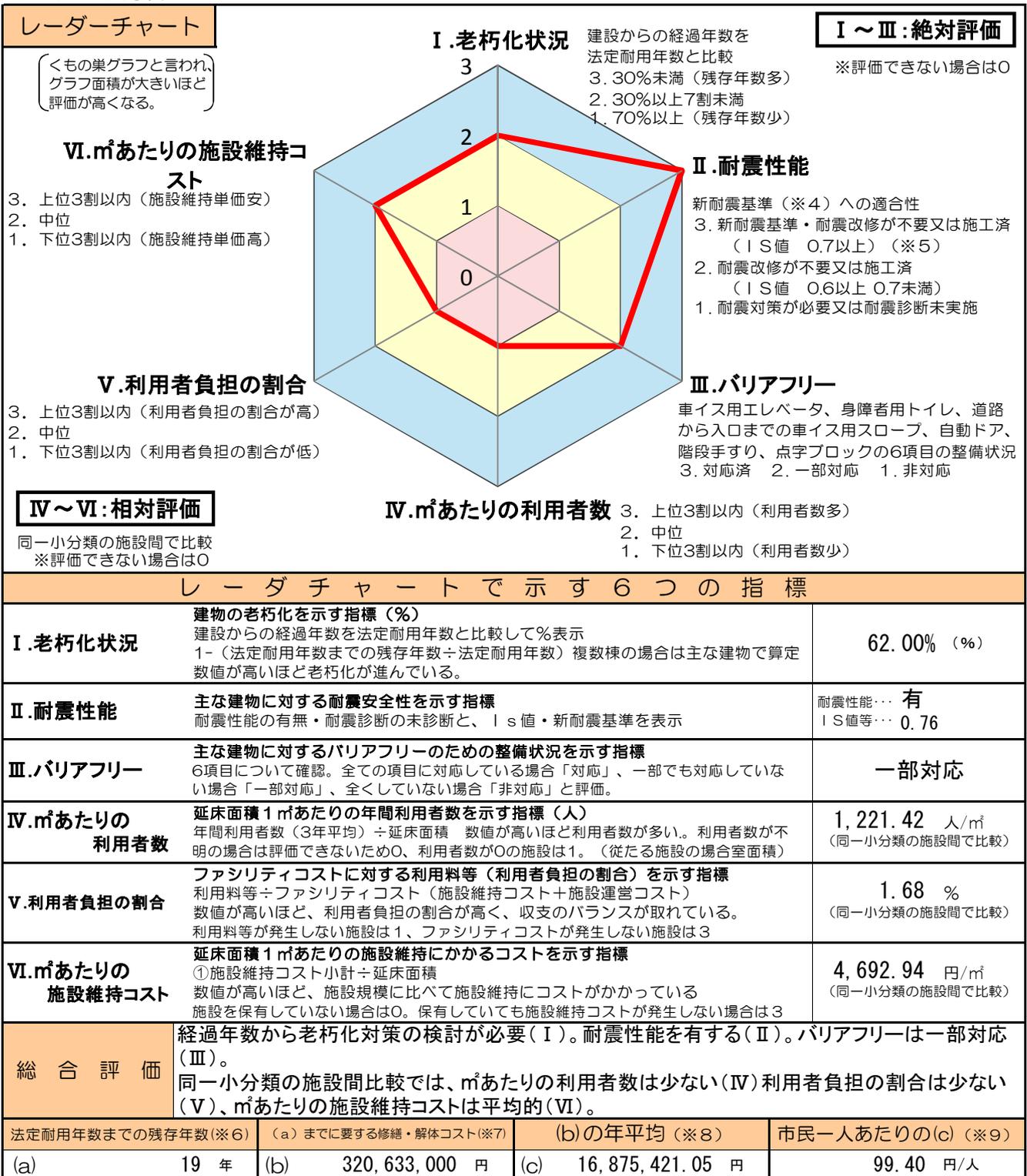
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態		
	71,778 人	57,190 人	50,549 人	296 日	直接運営		
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	1,287,600		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	2,096,034
		国 費	-			修繕料	1,929,680
		県 費	-			火災保険料	50,434
		その他	1,381,083			維持管理委託料	12,291,460
		市費 (一般財源)	74,095,529			敷地借上料	-
	合 計		76,764,212		工事請負費	6,616,050	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	7,600
						小 計	22,991,258
						人件費 (賃金含)	25,851,082
		燃料費				138,838	
		光熱水費				9,949,587	
		指定管理料	-				
		その他委託料	12,163,705				
		その他運営費 (事業費)	5,669,742				
		小 計	53,772,955				
		合 計 (①+②)	76,764,212				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり		
	1,282.85 円/人		452.17 円/人		15,668.98 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	公共施設再配置モデル事業対象施設。 平成25年多機能化工事予定。						

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	横須賀ふれあいセンター				
-----	-------------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3112
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町小牧郷前5番地	敷地面積	1,445.89 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	877.00 m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	-		建築年月	H2/9	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	999.10 m <sup>2</sup>	総取得費	239,400 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

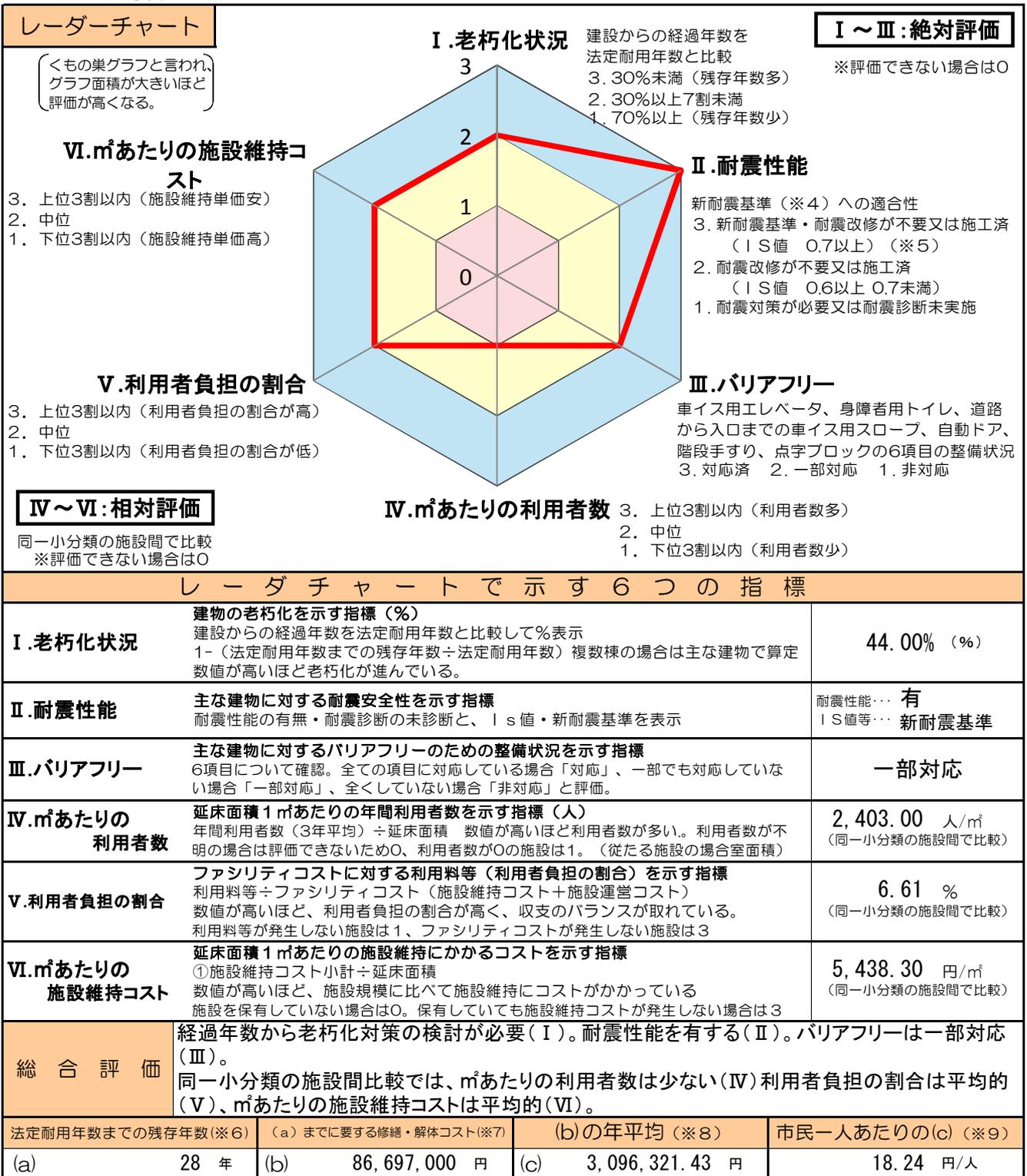
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	30,109 人	18,898 人	23,018 人	296 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		967,200	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	3,159,748
		国 費		-		修繕料	420,145	
		県 費		-		火災保険料	9,170	
		その他		127,746		維持管理委託料	1,483,691	
		市費 (一般財源)		13,534,465		敷地借上料	360,649	
	合 計		14,629,411	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	5,433,403	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	6,319,496
				燃料費		39,903		
				光熱水費	1,944,211			
				指定管理料	-			
				その他委託料	-			
				その他運営費 (事業費)	892,398			
				小 計	9,196,008			
				合 計 (①+②)	14,629,411			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	609.35 円/人		86.17 円/人		14,642.59 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	平成23年度から農業用施設から、社会教育施設へ用途変更。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	吉良町公民館				
-----	--------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3113
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原川畑16番地1 (吉良中学校地区)	敷地面積	2,825.92 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	-		建築年月	S49/5	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,066.81 m <sup>2</sup>	総取得費	361,787 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	風水害

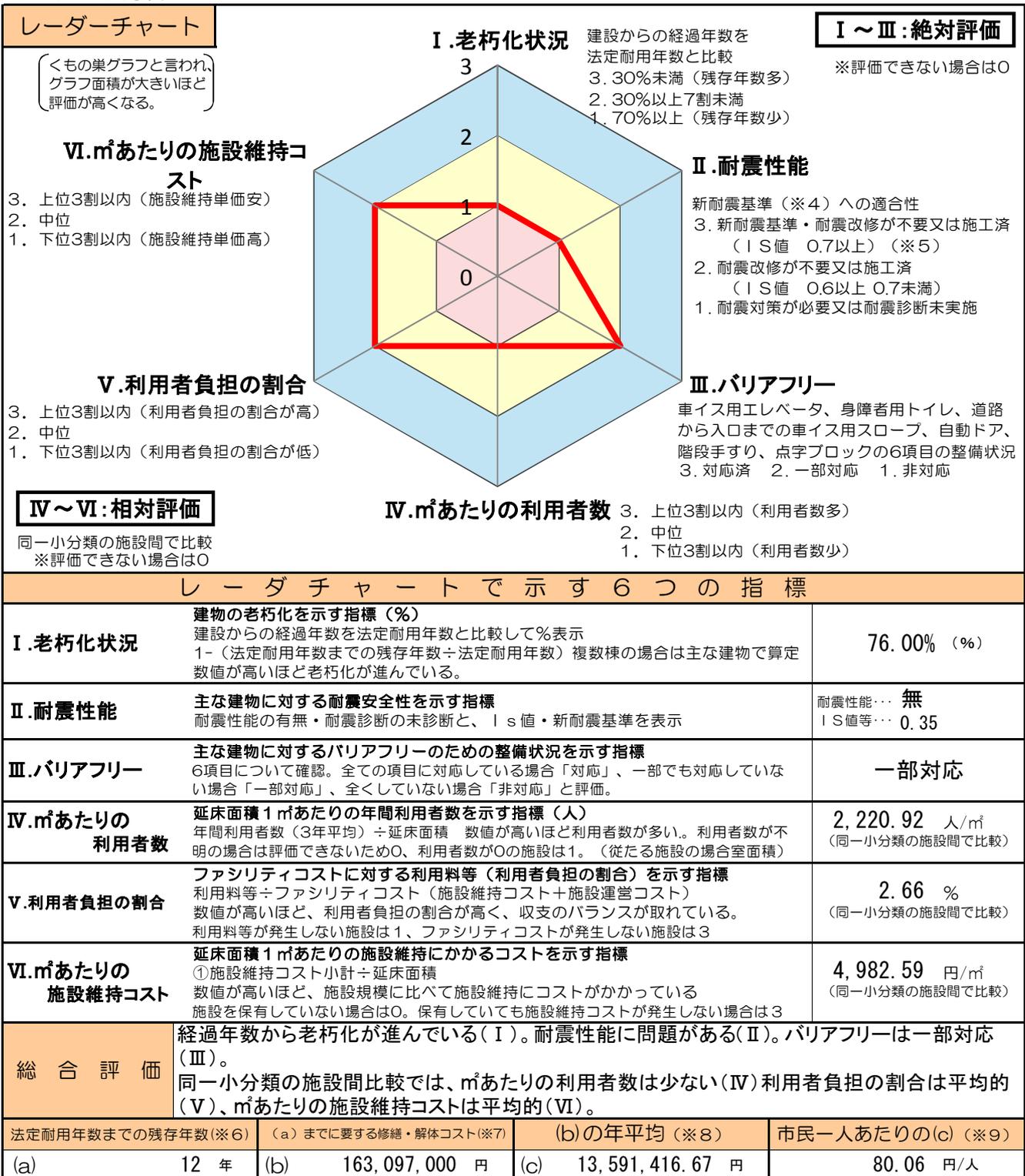
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	65,351 人	78,086 人	60,897 人	296 日	一部業務委託			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		1,056,100	支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	6,986,779
		国 費		-		修繕料	894,948	
		県 費		-		火災保険料	36,428	
		その他		660,425		維持管理委託料	7,337,905	
		市費(一般財源)		37,954,800		敷地借上料	-	
	合 計		39,671,325	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	24,600	
						小 計	15,280,660	
						②施設運営コスト	人件費(賃金含)	13,973,558
				燃料費		2,313,513		
				光熱水費	3,436,176			
				指定管理料	-			
				その他委託料	2,027,128			
				その他運営費(事業費)	2,640,290			
				小 計	24,390,665			
				合 計(①+②)	39,671,325			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	582.45 円/人		233.68 円/人		12,935.70 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度	平成25年度
------	--------

施設名	幡豆ふれあいセンター				
-----	------------	--	--	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3114
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺部町浜田69番地 (幡豆中学校地区)	敷地面積	6,332.58 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	幡豆歴史民俗資料館 (3204)	建築年月	S61.10		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	941.00 m <sup>2</sup>	総取得費	193,500 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害・医療

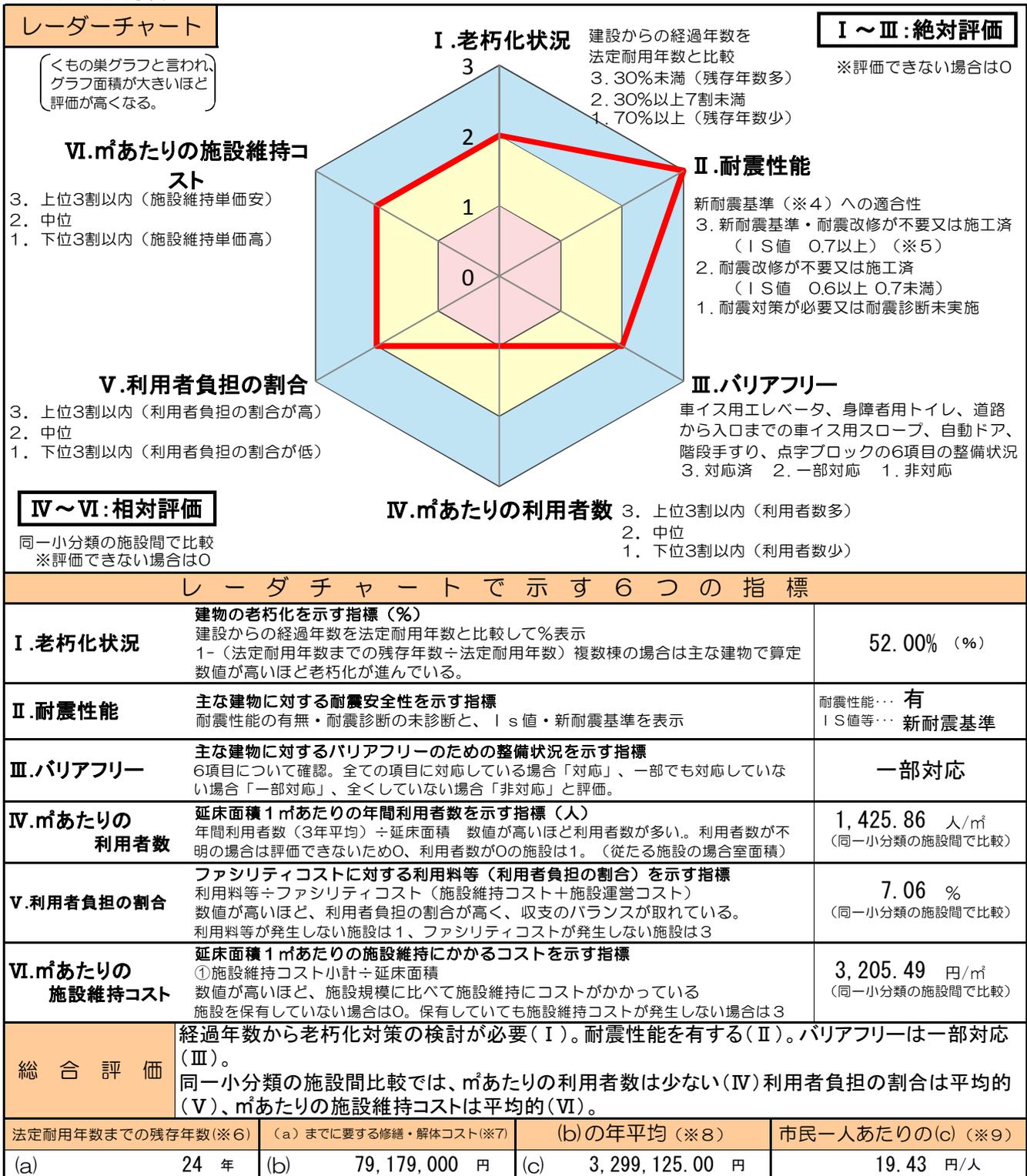
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	20,167 人	10,532 人	9,553 人	296 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		557,000	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費		-		修繕料	183,410	
		県 費		-		火災保険料	8,638	
		その他		-		維持管理委託料	1,906,615	
		市費 (一般財源)		7,335,387		敷地借上料	-	
	合 計		7,892,387	工事請負費		917,700		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	3,016,363	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		10,870		
				光熱水費	1,423,582			
				指定管理料	-			
				その他委託料	3,103,856			
				その他運営費 (事業費)	337,716			
				小 計	4,876,024			
				合 計 (①+②)	7,892,387			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	588.22 円/人		46.49 円/人		8,387.23 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	隣接する幡豆公民館と重複機能になっている。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)

# 西尾市公共施設白書 2013 施設別データ

調査年度

平成25年度

施設名	幡豆公民館		
-----	-------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3115
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺部町林添89番地1	敷地面積	5,764.24 m <sup>2</sup>
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、自転車置場、倉庫		
複合・併設施設	幡豆児童館 (4138)、幡豆図書館 (3213)、防災資機材庫 (1274)	建築年月	S46.4
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	948.22 m <sup>2</sup>
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>
		総取得費	67,554 千円
		避難所指定	地震・風水害

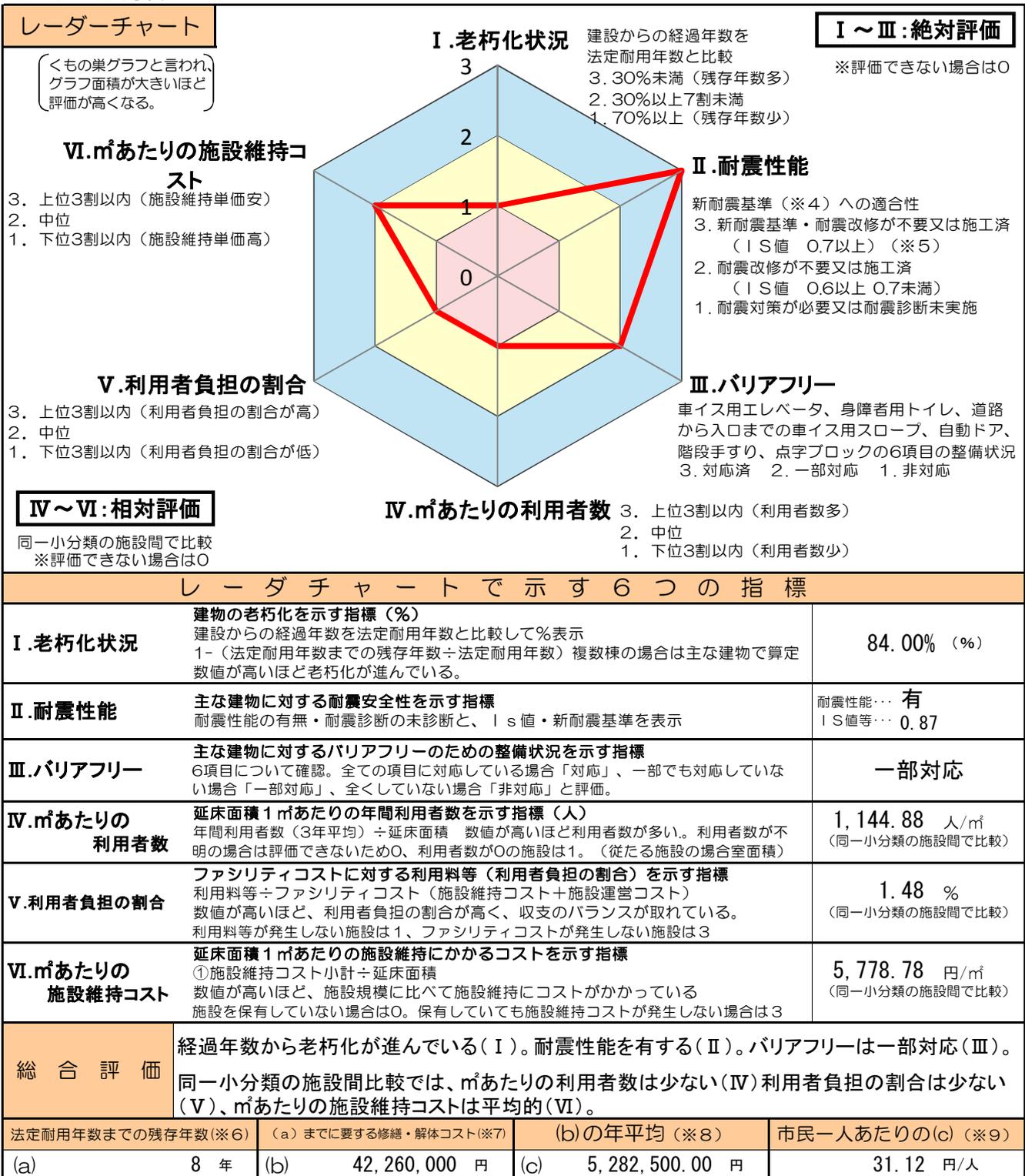
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	22年度	23年度	24年度	年間開館日数	管理形態			
	13,266 人	9,877 人	9,425 人	296 日	直接運営			
H24決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		365,600	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	3,493,390
		国 費		-		修繕料	259,665	
		県 費		-		火災保険料	13,668	
		その他		1,072,725		維持管理委託料	1,705,237	
		市費 (一般財源)		23,310,271		敷地借上料	-	
	合 計		24,748,596	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	7,600	
						小 計	5,479,560	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	12,275,669
				燃料費		105,575		
				光熱水費	1,195,952			
				指定管理料	-			
				その他委託料	2,739,626			
				その他運営費 (事業費)	2,952,215			
				小 計	19,269,036			
				合 計 (①+②)	24,748,596			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	2,279.72 円/人		145.78 円/人		26,100.06 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	隣接する幡豆ふれあいセンターと重複施設。 西尾みなみ商工会幡豆支所・幡豆地域文化協会に2室有償貸与。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年4月1日現在の169,769人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,769人)